

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役工場長兼総務部長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86-3105(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役工場長兼総務部長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (千円)	2,347,798	2,213,959	4,682,210
経常利益 (千円)	92,705	89,279	214,286
四半期(当期)純利益 (千円)	27,993	67,285	142,679
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,469,688	3,522,393	3,543,231
総資産額 (千円)	4,965,731	5,038,263	4,835,587
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.27	13.11	26.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			11.00
自己資本比率 (%)	69.9	69.9	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,869	466,953	311,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,697	40,954	603,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,476	141,544	362,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	174,846	506,617	221,323

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.08	7.53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、28億55百万円（前事業年度末比6.2%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が34百万円、商品及び製品が50百万円減少したものの、現金及び預金が2億43百万円増加したことによるものです。

固定資産は、21億82百万円（前事業年度末比1.7%増）となりました。主な要因は、建物が29百万円減少したものの、保険積立金が48百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、50億38百万円（前事業年度末比4.2%増）となりました。

負債

流動負債は、13億19百万円（前事業年度末比18.6%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が24百万円、未払法人税等が62百万円、賞与引当金が98百万円増加したことによるものです。

固定負債は、1億96百万円（前事業年度末比9.4%増）となりました。主な要因は、退職給付引当金が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、15億15百万円（前事業年度末比17.3%増）となりました。

純資産

純資産合計は、35億22百万円（前事業年度末比0.6%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が10百万円及びその他有価証券評価差額金が30百万円増加したものの、自己株式が61百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権による景気回復策により、長期化していた円高が円安傾向に進み、輸出企業の収益の改善及び株価上昇等、景気回復に明るい兆しがあるものの、世界経済の低迷及び雇用情勢の改善がみられない等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっているなかで、海外からの安価な商品の流入等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、売上高は22億13百万円（前年同四半期比5.7%減）、売上高が減少したことが要因となり、営業利益は77百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益は89百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。前年同四半期累計期間に計上した投資有価証券売却損41百万円を計上しなかったこと、補助金収入が6百万円増加したこと及び保険解約返戻金を8百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は67百万円（前年同四半期比140.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及びカーショップ向けが減少し、輸出売上は東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、国内売上が減少したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は20億71百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は1億61百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は1億41百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比83.6%増）となりました。

(その他)

前事業年度より、車載用加湿器及びティッシュケース等の販売を開始しました。

その結果、売上高は71万円（前年同四半期比35.7%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の第2四半期累計期間末残高は、税引前四半期純利益が1億5百万円となったこと、減価償却費が1億14百万円となったこと及び定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったことにより、5億6百万円（前事業年度末比2億85百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が1億5百万円となったこと、減価償却費が1億14百万円となったこと及び賞与引当金が98百万円の増加となったことにより、4億66百万円の収入（前年同期比3億29百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が1億72百万円となったこと及び投資有価証券の償還による収入が20百万円となったものの、定期預金の預入による支出が1億30百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が59百万円となったこと及び保険積立金による支出が48百万円となったことにより、40百万円の支出（前年同期比4億63百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が61百万円となったこと及び配当金の支払額が57百万円となったことにより、1億41百万円の支出（前年同期は3億90百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、17,024千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		7,200,000		601,800		389,764

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	849	11.79
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	336	4.67
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	334	4.64
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	330	4.58
河野 薫	静岡県御前崎市	195	2.70
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
エイケン工業取引先持株会	静岡県御前崎市門屋1370	97	1.34
篠崎 広	静岡県御前崎市	95	1.31
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
計		2,665	37.02

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
 所有株式数 2,106千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 30.00%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,036,000	5,036	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		5,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式185株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	2,160,000		2,160,000	30.00
計		2,160,000		2,160,000	30.00

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の損益等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.7%
売上高基準	2.4%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,323	1,065,617
受取手形及び売掛金	1,104,074	1,069,890
商品及び製品	518,609	468,208
仕掛品	26,887	24,656
原材料及び貯蔵品	148,896	141,498
その他	68,915	86,999
貸倒引当金	1,117	1,080
流動資産合計	2,688,590	2,855,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	899,534	870,294
その他(純額)	956,040	954,827
有形固定資産合計	1,855,575	1,825,121
無形固定資産	8,157	5,949
投資その他の資産		
その他	284,090	352,152
貸倒引当金	826	751
投資その他の資産合計	283,264	351,401
固定資産合計	2,146,997	2,182,472
資産合計	4,835,587	5,038,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,088	220,558
短期借入金	730,000	710,000
未払法人税等	32,106	94,300
賞与引当金	24,906	123,500
その他	129,583	170,993
流動負債合計	1,112,684	1,319,351
固定負債		
退職給付引当金	115,750	125,981
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	49,360	55,977
固定負債合計	179,671	196,518
負債合計	1,292,356	1,515,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,438,129	3,448,139
自己株式	893,520	954,982
株主資本合計	3,536,173	3,484,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,057	37,670
評価・換算差額等合計	7,057	37,670
純資産合計	3,543,231	3,522,393
負債純資産合計	4,835,587	5,038,263

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	2,347,798	2,213,959
売上原価	1,989,308	1,874,689
売上総利益	358,489	339,270
販売費及び一般管理費	270,770	262,033
営業利益	87,719	77,236
営業外収益		
受取利息	128	477
受取配当金	2,024	3,202
投資有価証券評価益	1,152	-
受取賃貸料	3,053	6,860
その他	1,781	5,774
営業外収益合計	8,140	16,314
営業外費用		
支払利息	996	2,140
売上割引	1,976	1,832
その他	180	299
営業外費用合計	3,153	4,272
経常利益	92,705	89,279
特別利益		
固定資産売却益	-	273
投資有価証券売却益	-	802
補助金収入	1,450	8,006
保険解約返戻金	-	8,545
受取保険金	454	-
特別利益合計	1,904	17,627
特別損失		
固定資産除却損	585	977
投資有価証券売却損	41,950	-
特別損失合計	42,535	977
税引前四半期純利益	52,074	105,928
法人税、住民税及び事業税	75,930	91,565
法人税等調整額	51,849	52,922
法人税等合計	24,081	38,642
四半期純利益	27,993	67,285

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	52,074	105,928
減価償却費	115,417	114,367
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,555	10,230
賞与引当金の増減額（は減少）	97,484	98,593
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	112
受取利息及び受取配当金	2,153	3,679
支払利息	996	2,140
固定資産売却損益（は益）	-	273
固定資産除却損	585	977
投資有価証券売却損益（は益）	41,950	802
投資有価証券評価損益（は益）	1,152	-
保険解約返戻金	-	8,545
受取保険金	454	-
補助金収入	1,450	8,006
売上債権の増減額（は増加）	29,235	39,893
たな卸資産の増減額（は増加）	55,017	60,030
仕入債務の増減額（は減少）	12,280	24,470
未収消費税等の増減額（は増加）	-	25,148
未払消費税等の増減額（は減少）	36,071	26,934
その他	5,365	11,848
小計	174,829	475,449
利息及び配当金の受取額	3,046	4,459
利息の支払額	993	2,134
法人税等の支払額	40,917	27,371
補助金の受取額	1,450	8,006
保険金の受取額	454	8,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,869	466,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,000	130,000
定期預金の払戻による収入	172,000	172,000
有形固定資産の取得による支出	565,402	59,369
有形固定資産の売却による収入	-	300
有形固定資産の除却による支出	-	146
投資有価証券の取得による支出	5,731	-
投資有価証券の売却による収入	8,050	11,396
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
無形固定資産の取得による支出	550	-
保険積立金の積立による支出	5,192	48,695
その他の支出	-	6,941
その他の収入	20,130	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,697	40,954

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	20,000
自己株式の取得による支出	20,100	61,646
リース債務の返済による支出	2,710	2,710
配当金の支払額	66,712	57,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,476	141,544
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143	839
現金及び現金同等物の期首残高	151,053	221,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,846	506,617

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
運搬費	48,784千円	44,946千円
給料	72,146千円	70,733千円
賞与引当金繰入額	23,087千円	22,228千円
退職給付費用	5,703千円	6,122千円
貸倒引当金繰入額	20千円	37千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金	731,846千円	1,065,617千円
預入期間が3か月超の定期預金	557,000千円	559,000千円
現金及び現金同等物	174,846千円	506,617千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,897	12.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,274	11.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,229,740	116,943	2,346,683	1,114	2,347,798		2,347,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,229,740	116,943	2,346,683	1,114	2,347,798		2,347,798
セグメント利益又は損失()	183,590	13,389	196,980	1,288	195,691	107,972	87,719

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,071,500	141,743	2,213,243	716	2,213,959		2,213,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,071,500	141,743	2,213,243	716	2,213,959		2,213,959
セグメント利益又は損失()	161,444	24,577	186,022	1,861	184,160	106,924	77,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表額計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

関連会社が1社存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	13円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,993	67,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,993	67,285
普通株式の期中平均株式数(株)	5,307,968	5,132,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月11日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀壮人印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。